

2020年6月10日 全9頁

Indicators Update

2020年4月機械受注

非製造業の大幅減により、民需はコンセンサスを下回る減少

経済調査部

研究員 小林 若葉

シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2020年4月の機械受注(船電除く民需)は前月比▲12.0%と、コンセンサス(同▲7.0%)を下回り大幅に減少した。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、設備投資意欲は減退しているとみられる。内閣府は、基調判断を前月の「足踏みがみられる」から「足元は弱含んでいる」に引き下げた。
- 製造業は前月比▲2.6%と3ヶ月連続で減少した。はん用・生産用機械やその他輸送用機械などからの受注が前月に続き減少した。一方、非製造業(船電除く)は同▲20.2%と大幅に減少し、2013年1月以来の低水準となった。運輸業・郵便業、通信業などからの受注減が主因となって全体を押し下げた。前月に大型案件があったことの反動に加え、感染拡大による需要減もあり落ち込んだとみられる。
- 外需は原動機、航空機などの受注が減少し、前月比▲21.6%であった。各国での感染拡大抑制策の影響を受けて大幅に悪化した。
- 先行きの民需(船電除く)は低迷が続くだろう。企業業績の悪化や手元資金の確保動機の強まりに加え、不確実性の増大もあり、企業は不急の設備投資を当面手控えるとみられる。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2019年					2020年				4月
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
民需（船電を除く）	▲2.0	▲2.0	▲3.2	11.9	▲11.9	2.9	2.3	▲0.4	▲12.0	
コンセンサス									▲7.0	
DIRエコノミスト予想									▲9.6	
製造業	▲2.0	▲2.1	▲0.8	▲1.2	2.4	4.6	▲1.7	▲8.2	▲2.6	
非製造業（船電を除く）	▲8.3	5.5	▲1.8	18.4	▲18.8	▲1.7	5.0	5.3	▲20.2	
外需	17.1	▲11.5	1.0	▲10.2	3.0	9.1	2.7	▲1.3	▲21.6	

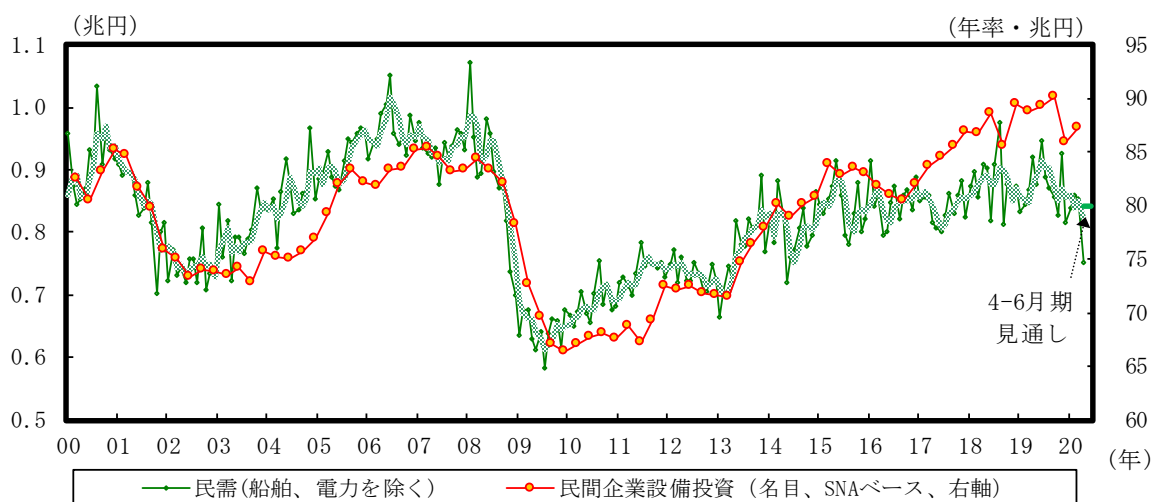
(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【4月機械受注】企業の設備投資意欲は減退し、民需は2014年5月以来の低水準

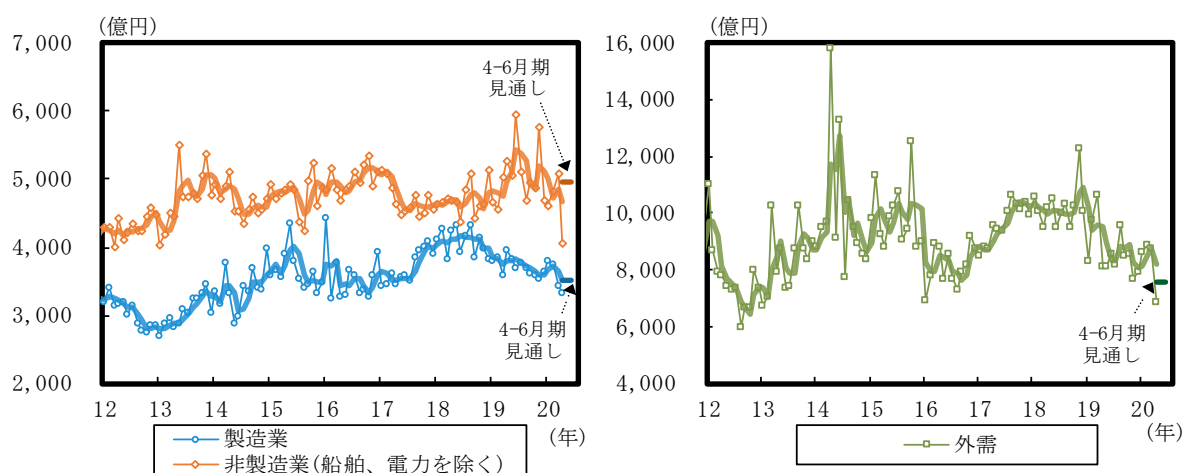
2020年4月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲12.0%と、コンセンサス（同▲7.0%）を下回り大幅に減少し、2014年5月以来の低水準となった。大幅減の主因は非製造業のうち、運輸業・郵便業や通信業からの受注の減少であるが、製造業も含め、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、設備投資意欲は減退しているとみられる。内閣府は、基調判断を前月の「足踏みが見られる」から「足元は弱含んでいる」に引き下げた。

図表2：機械受注と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：需要者別機械受注（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【製造業】内外需の減少を受けて設備投資計画先送りの動き

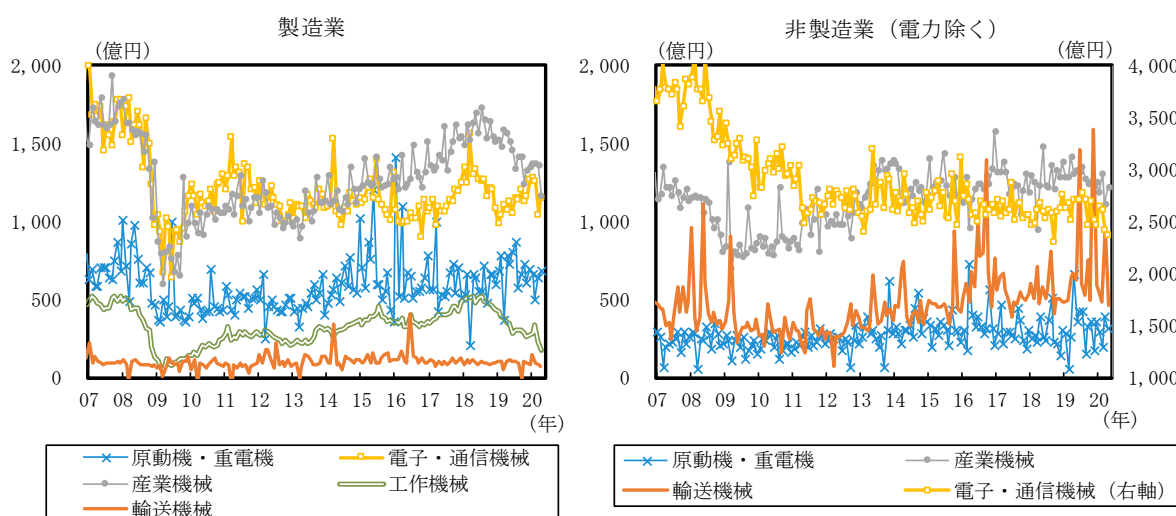
製造業からの受注は前月比▲2.6%と3ヶ月連続で減少した。機種別に見ると、電子・通信機械が増加したものの、産業機械、工作機械などが減少した（図表4）。業種別では、17業種中11業種で減少し、はん用・生産用機械（同▲18.3%）やその他輸送用機械（同▲30.5%）、非鉄金属（同▲46.2%）などからの受注が前月に続き減少した。一方、化学工業（同+37.7%）や業務用機械（同+20.6%）などからの受注は増加した（p.9）。

製造業からの受注額は、2019年末から底打ちの兆しが見られたが、2～4月の減少で2016年10月以来の低水準まで落ち込んだ。欧米では3月中旬から新型コロナウイルス感染拡大防止のため都市封鎖（ロックダウン）措置が取られており、日本からの輸出は大幅に減少した。世界経済の悪化を受けて、設備投資計画を先送りする動きが出始めているとみられる。

【非製造業】運輸業・郵便業、通信業の反動減と需要減退で大幅な落ち込み

非製造業（船電除く）からの受注は前月比▲20.2%と大幅に減少し、2013年1月以来の低水準となった。機種別では、産業機械が増加したものの、輸送機械の大幅減が相殺した（図表4）。業種別では、11業種中5業種で減少した。運輸業・郵便業（同▲61.0%）、通信業（同▲36.9%）などからの受注額がとりわけ減少し、全体を押し下げた（p.9）。これら2業種は前月に合計4件の大型案件（一件100億円以上）があり、4月は反動減が見られた。だが、この要因を割り引いても受注額の落ち込みは大きい。新型コロナウイルスの影響による需要の減少を受けて設備投資計画が先送りされたと考えられる。一方、前月まで2ヶ月連続で減少していたその他非製造業（同+14.7%）や情報サービス業（同+17.0%）などからの受注は増加へ転じた（p.9）。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

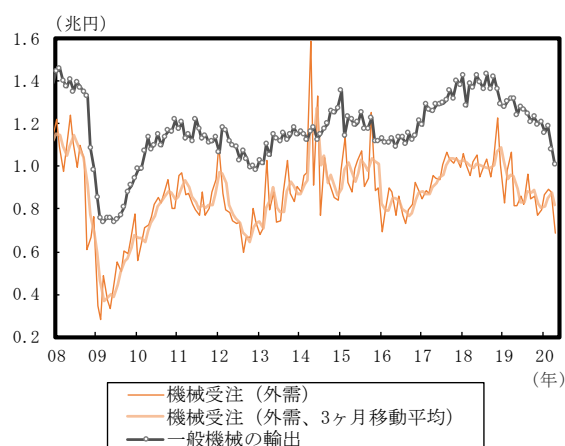
【外需】各国での感染拡大防止策を受けて大幅に悪化

外需は前月比▲21.6%と2ヶ月連続で減少した。各国での感染拡大防止策の影響を受けて大幅に悪化した。機種別では、電子・通信機械、工作機械等で増加したものの、原動機、航空機等で減少した（図表5、6）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、4月の外需は前月比▲10.1%であった（日本工作機械工業会、図表7、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、EU（同▲27.7%）からの受注額が最も落ち込み、3ヶ月連続の2桁減となった。一方、経済活動が再開されつつあった中国（同+13.0%）からの受注額は2ヶ月連続で増加したほか、米国（同+2.5%）からの受注額も小幅に増加した。

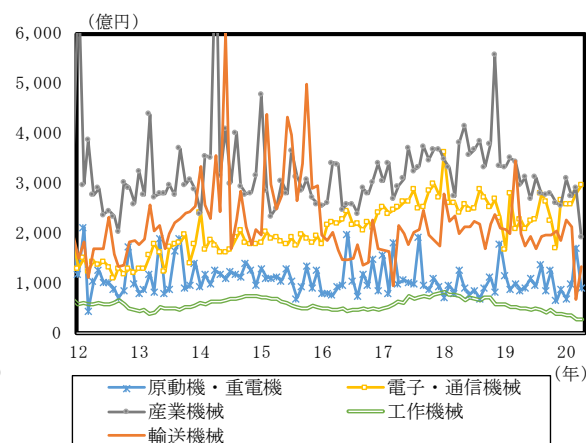
工作機械受注は5月分が既に公表されており、内需は前月比▲11.7%、外需は同▲4.5%だった。それぞれ2010年1月、2009年10月以来の低水準である。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需

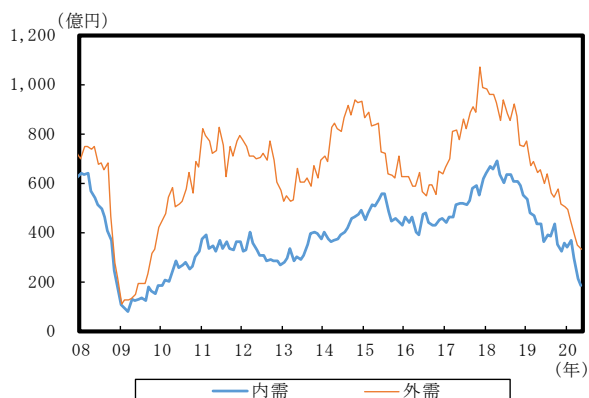


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

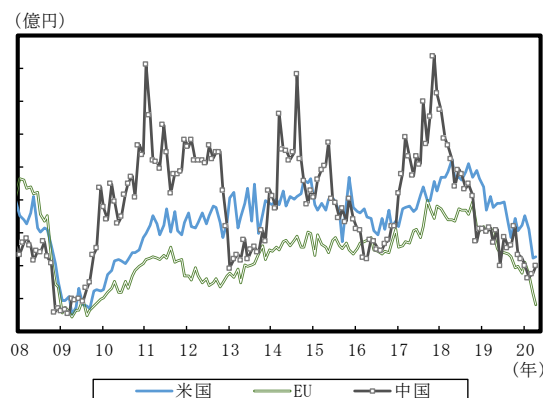
図表6：機種別の機械受注の外需



図表7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

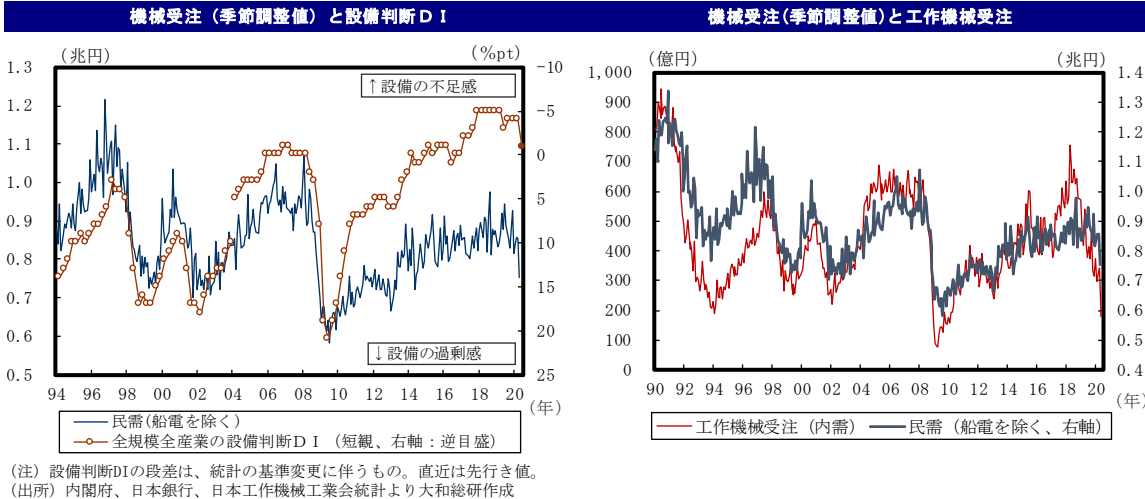
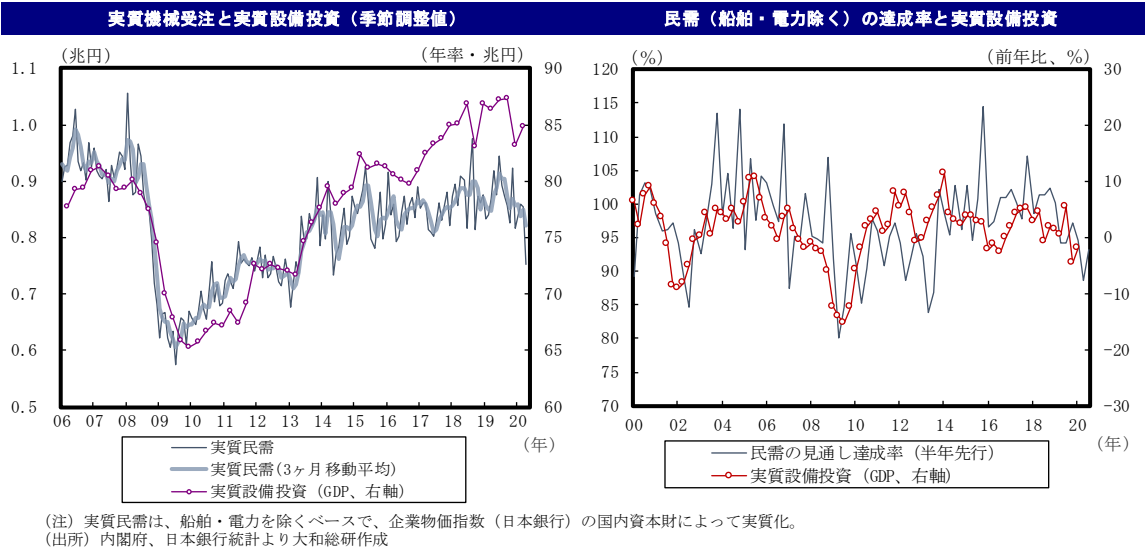
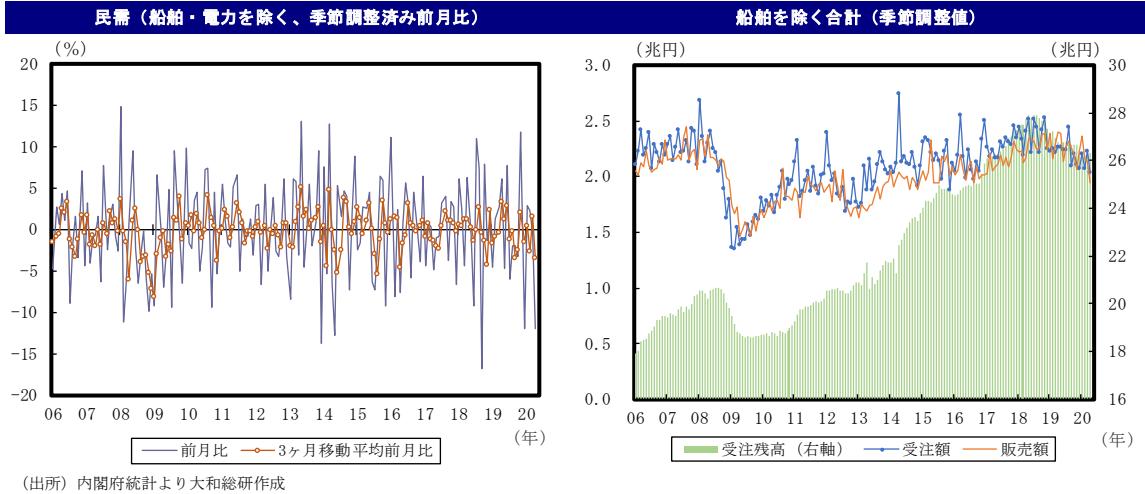


【先行き】世界経済の悪化を受け、民需は減少基調が続く

先行きの民需（船電除く）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による世界経済の悪化を受け、減少基調が続くと予想する。先進国を中心に経済活動の制限・自粛を緩和する動きが見られることから、夏頃には一時的に増加する局面もあるだろう。しかしながら感染再拡大のリスクは小さくなく、専門家の間ではパンデミックの第2波が到来するとの見方が多い。企業業績の悪化や経営資金の確保動機の強まりに加え、先行き不透明感の増大もあり、企業は当面の能力増強投資や不急の維持・更新投資などの計画を先送りするとみられる。

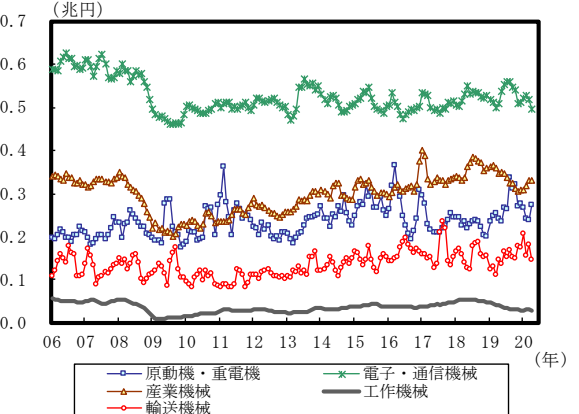
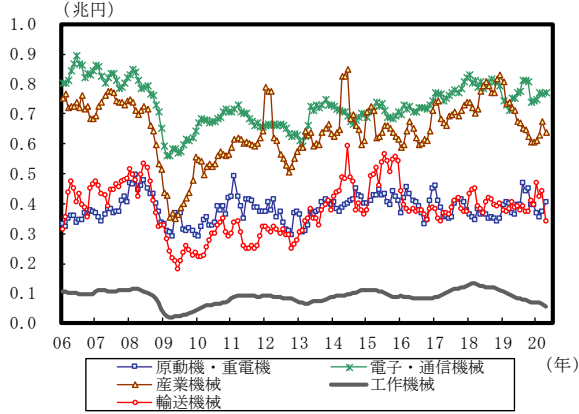
ただし、テレワークや新型コロナウイルス感染防止対応のための投資や合理化・省力化投資などは緩やかに増加するとみられ、機械受注の一定の下支え要因となろう。

概況



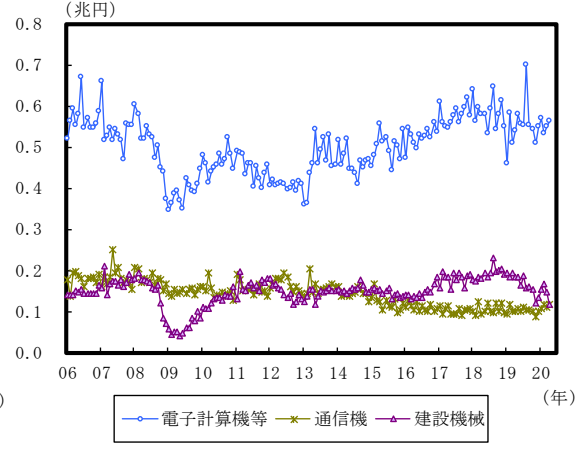
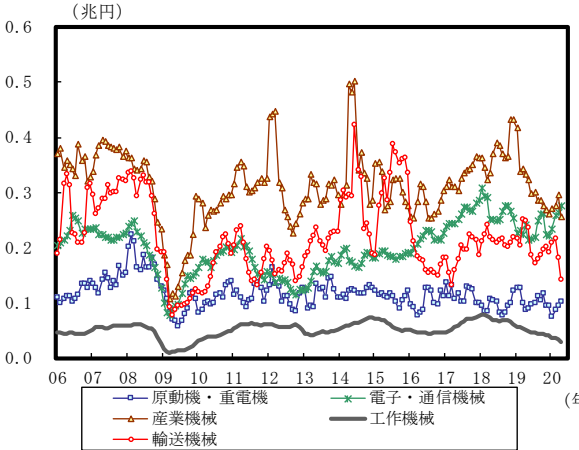
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

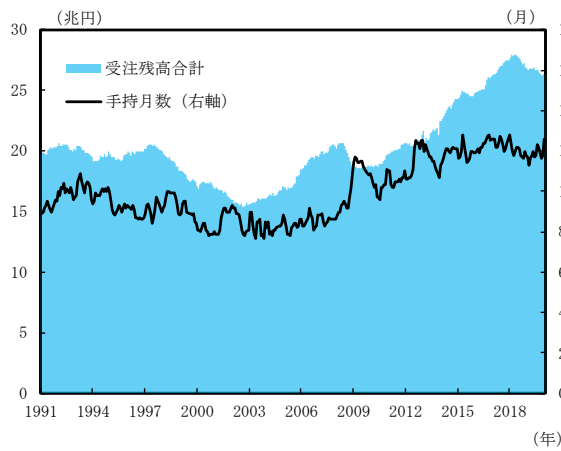
機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



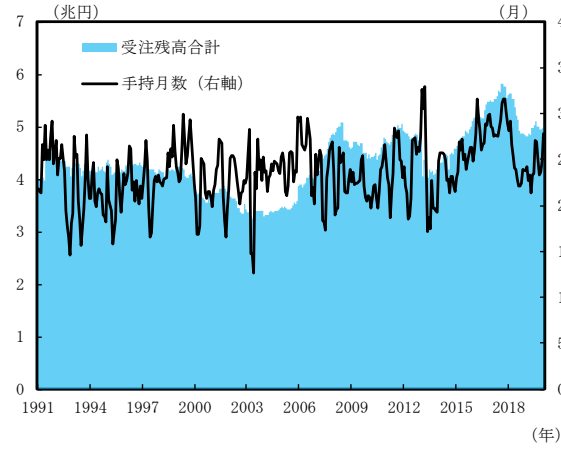
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

主要機種の受注残高と手持月数

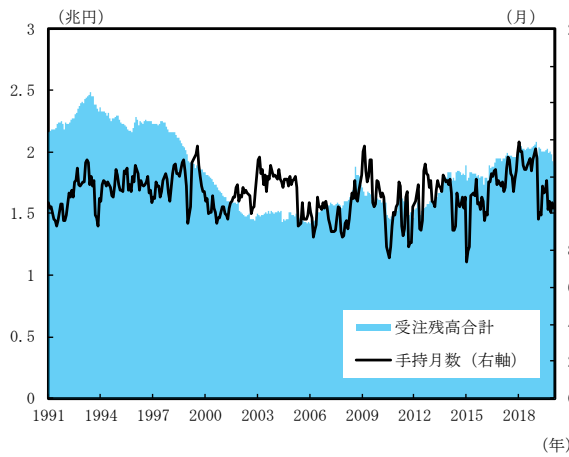
合計（船舶を除く）



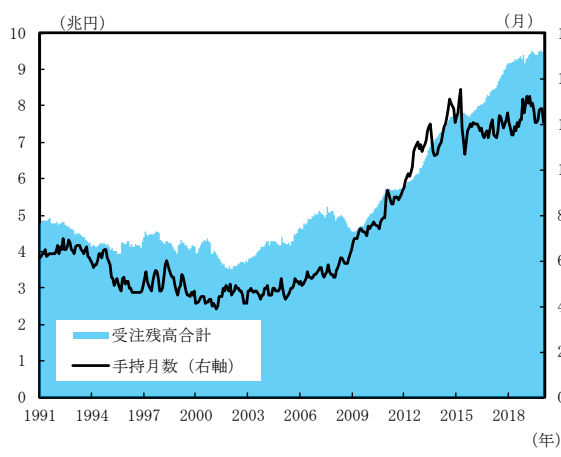
原動機



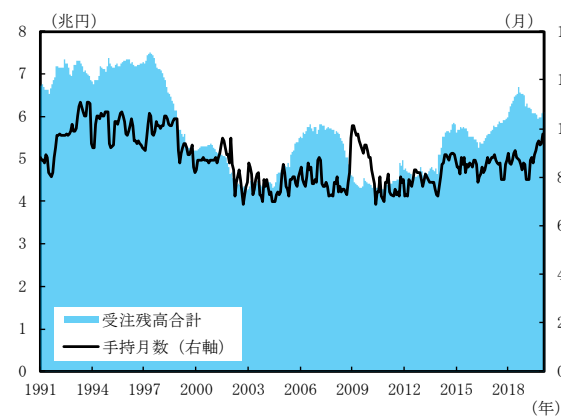
重電機



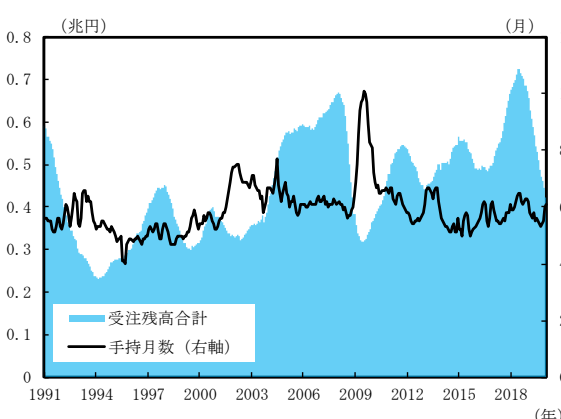
電子・通信機械



産業機械

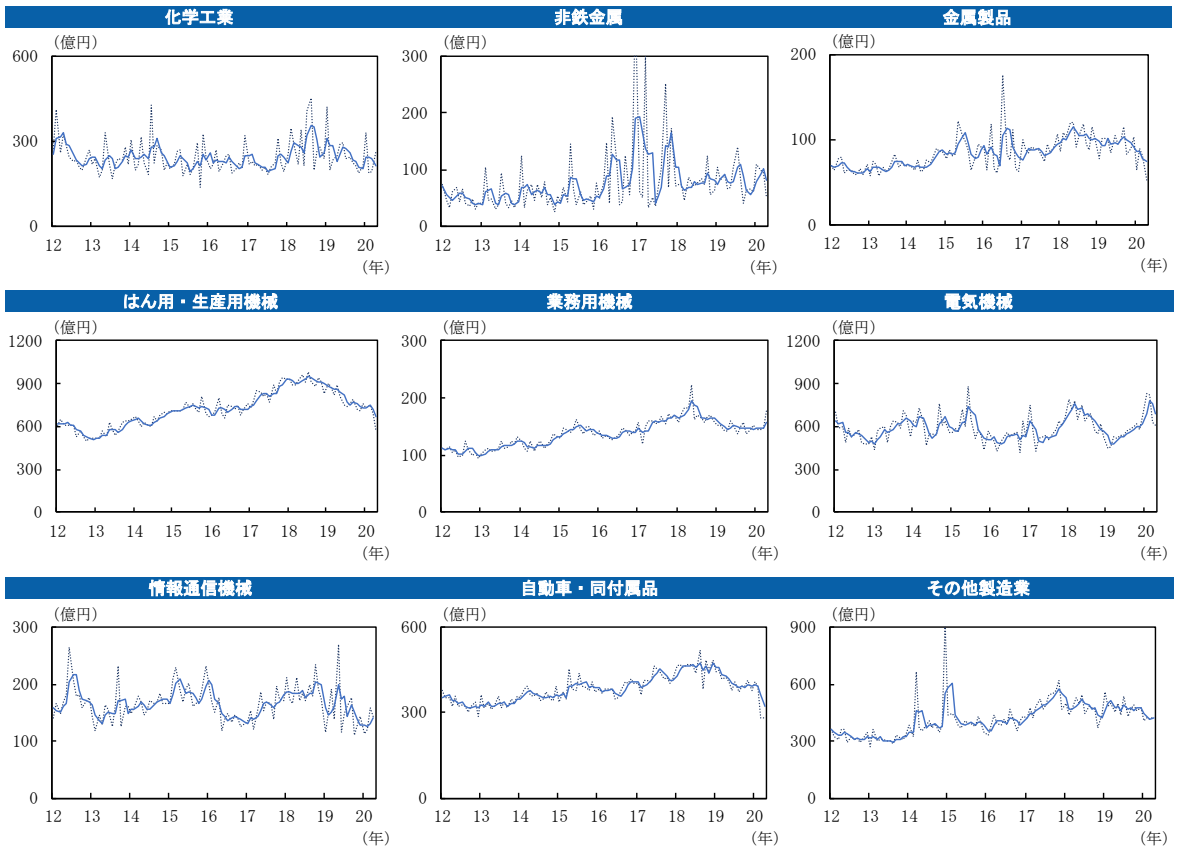


工作機械

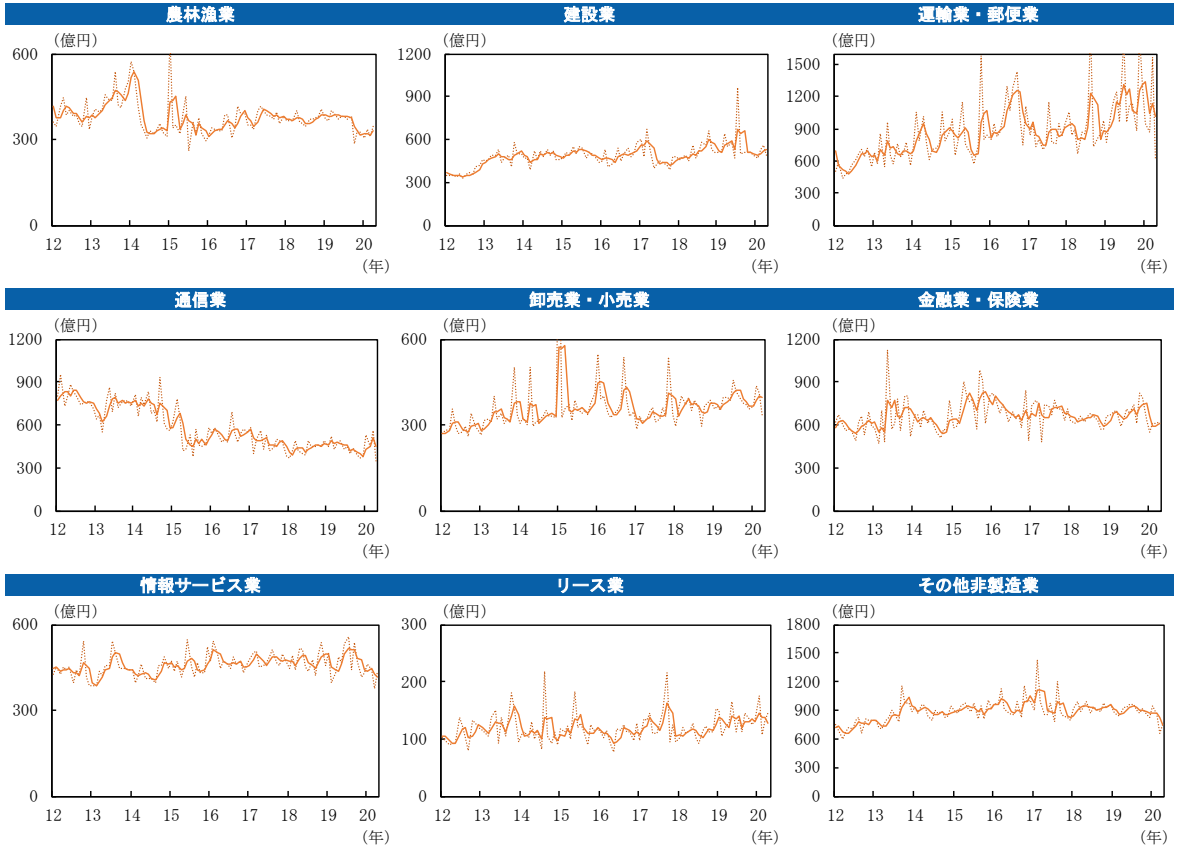


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成